

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-35084

(43) 公開日 平成11年(1999) 2月9日

(51) Int.Cl.<sup>6</sup>

B 6 5 D 85/57

識別記号

F I

B 6 5 D 85/57

C

審査請求 未請求 請求項の数14 F D (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願平9-207192

(22) 出願日 平成9年(1997) 7月15日

(71) 出願人 000003193

凸版印刷株式会社

東京都台東区台東1丁目5番1号

(72) 発明者 佐田 淳

東京都台東区台東1丁目5番1号 凸版印

刷株式会社内

(72) 発明者 野口 裕雄

東京都台東区台東1丁目5番1号 凸版印

刷株式会社内

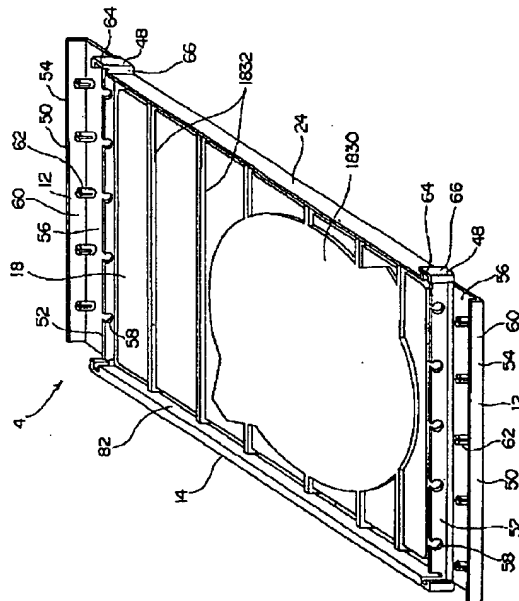
(74) 代理人 弁理士 野田 茂

(54) 【発明の名称】 記録媒体用収納容器

(57) 【要約】

【課題】 片体6の第1面部32を容器本体4の下面部18へ簡単に取り付けられるようにすること。

【解決手段】 第1面部32の下面部18への取り付けは次のように行われる。まず、横壁部12の揺動壁54を第2の状態とし、片体6の第4面部44を凹溝82に挿入し、第1面部32を下面部18に合わせる。これにより下面部18が第1面部32で覆われ、片体6の幅広部3202の縁が係止壁64に係止される。次に、横壁部12の揺動壁54を第1の状態とする。これにより、片体6の幅広部3602が下面壁60で覆われた第1の状態となり、この第1の状態は、軸部62と凹溝58との係合により係止保持される。このようにして片体6の第1面部32が容器本体4の下面部18に取り付けられる。



BEST AVAILABLE COPY

## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 容器本体と片体とからなる記録媒体用収納容器であって、

前記容器本体は一对の横辺と一对の縦辺から平面視矩形状に形成され、

前記一对の横辺には該横辺に沿ってそれぞれ横壁部が延在形成され、

前記容器本体は、前記一对の横壁部の内側に、一对の横辺と一对の縦辺からなる上面部とその裏側の下面部を有し、

前記上面部には記録媒体収納用凹部が設けられ、

前記片体は、互いに連設された第 1 面部と第 3 面部を備え、

前記第 1 面部を下面部に着脱可能に取り付け、第 3 面部を揺動させて上面部を開閉するようにした記録媒体用収納容器において、

前記一对の横壁部は、横壁部の延在方向の端部に位置する第 1 横壁部と、この第 1 横壁部を除いた残りの横壁部部分を構成する第 2 横壁部とからなり、

前記第 2 横壁部は、下面部の横辺の外側で下面部の横辺に沿って設けられた内壁と、この内壁の外側に設けられた揺動壁とからなり、

前記揺動壁の下端には下面壁が形成され、

前記揺動壁は、前記下面壁が内壁の下方に臨む第 1 の状態と、内壁から離れた箇所に位置する第 2 の状態が取れるように上面部側を支点として揺動可能であり、

前記揺動壁が第 1 の状態となったときにこの状態を係止保持する係止保持手段が設けられ、

前記第 1 横壁部は、前記下面部の下方に突出しつつ前記下面部の縦辺上において縦辺の延在方向の外側に延在する係止壁を有し、

前記第 1 面部は、前記係止壁の互に対向する先端間の寸法よりも大きい幅で延在して下面部を覆う大きさに形成され、

前記第 1 面部が下面部に合わせられると共に、前記下面部の横辺寄りに位置する第 1 面部の両側部分が、前記第 1 の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面の上に位置し、かつ、前記下面部の横辺寄りに位置する第 1 面部の両側部分で前記 3 面部に連設される側の端部が前記係止壁に係止されることで片体の第 1 面部が容器本体の下面部に着脱可能に取り付けられる、

ことを特徴とする記録媒体用収納容器。

【請求項 2】 前記第 1 の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面は、下面部に合わされた第 1 面部の、下面部とは反対側の面とはほぼ同じ高さか或は僅かに上位に位置している請求項 1 記載の記録媒体用収納容器。

【請求項 3】 前記第 1 の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面と内壁との間には、第 1 面部の厚さよりも大きな寸法の隙間が確保されている請求項 1 または 2 記載の記録媒体用収納容器。

【請求項 4】 容器本体と片体とからなる記録媒体用収納容器であって、

前記容器本体は一对の横辺と一对の縦辺から平面視矩形状に形成され、

前記一对の横辺には該横辺に沿ってそれぞれ横壁部が延在形成され、

前記容器本体は、前記一对の横壁部の内側に、一对の横辺と一对の縦辺からなる上面部とその裏側の下面部を有し、

10 前記上面部には記録媒体収納用凹部が設けられ、

前記片体は、互いに連設された第 1 面部と第 3 面部を備え、

前記第 1 面部を下面部に着脱可能に取り付け、第 3 面部を揺動させて上面部を開閉するようにした記録媒体用収納容器において、

前記一对の横壁部は第 2 横壁部を有し、

前記第 2 横壁部は、下面部の横辺の外側で下面部の横辺に沿って設けられた内壁と、この内壁の外側に設けられた揺動壁とからなり、

20 前記揺動壁の下端には下面壁が形成され、

前記揺動壁は、前記下面壁が内壁の下方に臨む第 1 の状態と、内壁から離れた箇所に位置する第 2 の状態が取れるように上面部側を支点として揺動可能であり、

前記第 1 の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面は、下面部に合わされた第 1 面部の、下面部とは反対側の面よりも僅かに上位に位置するように形成され、

前記揺動壁が第 1 の状態となったときにこの状態を係止保持する係止保持手段が設けられ、

30 前記第 1 面部は、第 1 の状態となった下面壁が内壁に臨む面上に位置する幅で延在して下面部を覆うように形成され、

前記第 1 面部が下面部に合わせられると共に、前記下面部の横辺寄りに位置する第 1 面部の両側部分が、前記第 1 の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面の上に位置することで片体の第 1 面部が容器本体の下面部に着脱可能に取り付けられる、

ことを特徴とする記録媒体用収納容器。

【請求項 5】 前記一对の横壁部は、横壁部の延在方向の端部に位置する第 1 横壁部を有し、前記第 2 横壁部は、前記第 1 横壁部を除いた残りの横壁部部分を構成する請求項 4 記載の記録媒体用収納容器。

【請求項 6】 前記容器本体の一对の縦辺の一方の辺には該縦辺に沿って縦壁部が延在形成され、前記容器本体の前記一对の縦辺の他方の辺には該縦辺に沿って延在し上面部と下面部を接続する端面部が形成され、前記片体は、前記第 1 面部と第 3 面部の間に、前記端面部を覆う第 2 面部を備えている請求項 1 乃至 5 に何れか 1 項記載の記録媒体用収納容器。

50 【請求項 7】 前記第 1 横壁部は、一对の横壁部間方向における端面部の端部に臨む端部壁を有し、端面部の両

端において互いに対向する前記端部壁の先端間の寸法と、上面部上において互いに対向する横壁部の先端間の寸法は、前記係止壁の互いに対向する先端間の寸法と同じ寸法Xで形成され、前記第2面部と第3面部は、前記寸法Xとはほぼ同じ幅で延在形成されている請求項6記載の記録媒体用収納容器。

【請求項8】 前記第1の状態となった揺動壁の互いに向かい合う下面壁の先端間の寸法は、前記寸法Xと同じである請求項7記載の記録媒体用収納容器。

【請求項9】 前記縦壁部は、上面部の縦辺の外縁箇所10で縦辺に沿って延在する内壁と、この内壁の外側に設けられた揺動壁とからなり、前記揺動壁の上端には上面壁が形成され、前記縦壁部は、前記上面壁が内壁上及び上面部の縦辺の上方に臨む第3の状態と、内壁から離れた箇所に位置する第4の状態が取れるように下面部側を支点として揺動可能であり、前記揺動壁が第3の状態となったときにこの状態を係止保持する係止保持手段が設けられている請求項6記載の記録媒体用収納容器。

【請求項10】 前記第1面部の第2面部とは反対側の10辺には第4面部が連設され、前記下面部が縦壁部に臨む縦辺には、縦壁部に沿って凹溝が延在形成され、前記第1面部が下面部に合わせられた状態で、前記第4面部が前記凹溝に挿入される請求項6記載の記録媒体用収納容器。

【請求項11】 前記第2横壁部を構成する揺動壁は、前記第1の状態と上面部と下面部に対して垂直になる外壁を有し、前記下面壁はこの外壁の下端に形成され、前記揺動壁の第1の状態を係止保持する前記係止保持手段は、前記外壁の内面から突設された軸部と、前記内壁に形成され前記第1の状態と前記軸部が係合する係合溝で30構成されている請求項1乃至11に何れか1項記載の記録媒体用収納容器。

【請求項12】 前記縦壁部を構成する揺動壁は、前記第3の状態と上面部と下面部に対して垂直になる外壁を有し、前記上面壁はこの外壁の上端に形成され、前記揺動壁の第3の状態を係止保持する前記係止保持手段は、前記外壁の内面に突設され前記第3の状態と縦壁部の内壁の上端に係合する突起で構成されている請求項9記載の記録媒体用収納容器。

【請求項13】 前記容器本体は合成樹脂製である請求40項1乃至12に何れか1項記載の記録媒体用収納容器。

【請求項14】 前記片体は紙製である請求項1乃至13に何れか1項記載の記録媒体用収納容器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明はCD(コンパクトディスク)やFD(フレキシブルディスク)等のような記録媒体を収納する容器に関する。

【0002】

【従来の技術】 CD(コンパクトディスク)やFD(フ50

レキシブルディスク)等のような記録媒体を収納する容器として、従来、合成樹脂製の容器本体に、紙製の片体を組み付けたものが提供されている。このような容器によれば、記録媒体が返品されてきた際に、容器本体から片体を取り外し、新たな片体を容器本体に組み付けることで簡単に再利用でき、容器を廃棄処分するなどの無駄を省く上で極めて有利である。

【0003】この種の従来の容器では、容器本体の上面に記録媒体用収納凹部が形成されており、容器本体の上面と下面を、紙製の片体の上面部と下面部で覆うようにし、片体の下面部を容器本体の裏面に着脱可能に取着し、片体の上面部を容器本体の上面に対して開閉させるようにしている。そして、紙製の片体の下面部を容器本体の裏面に取着するに際して、例えば、特開平7-52987号などのように、容器本体側に複数の突起を形成すると共に、片体の下面部に複数の切り欠きを形成し、突起と切り欠きを係合させた状態で片体の下面部を容器本体の裏面に取り付けるようにしている。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 そのため、従来の容器では、突起と切り欠きを係合させることから組み付けに手間取る不具合があった。さらに、片体に複数の切り欠きが設けられていることから紙粉が片体に取着し易く、記録媒体に対して望ましくないなどの不具合もあった。本発明は前記事情に鑑み案出されたものであって、本発明の目的は、容器本体側と片体を簡単に組み付けでき、また、紙粉による記録媒体への悪影響を可及的に少なくできる記録媒体用収納容器を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】 前記目的を達成するため本発明は、容器本体と片体とからなる記録媒体用収納容器であって、前記容器本体は一对の横辺と一对の縦辺から平面視矩形状に形成され、前記一对の横辺には該横辺に沿ってそれぞれ横壁部が延在形成され、前記容器本体は、前記一对の横壁部の内側に、一对の横辺と一对の縦辺からなる上面部とその裏側の下面部を有し、前記上面部には記録媒体収納用凹部が設けられ、前記片体は、互いに連設された第1面部と第3面部を備え、前記第1面部を下面部に着脱可能に取り付け、第3面部を揺動させて上面部を開閉するようにした記録媒体用収納容器において、前記一对の横壁部は、横壁部の延在方向の端部に位置する第1横壁部と、この第1横壁部を除いた残りの横壁部部分を構成する第2横壁部とからなり、前記第2横壁部は、下面部の横辺の外側で下面部の横辺に沿って設けられた内壁と、この内壁の外側に設けられた揺動壁とからなり、前記揺動壁の下端には下面壁が形成され、前記揺動壁は、前記下面壁が内壁の下方に臨む第1の状態と、内壁から離れた箇所に位置する第2の状態が取れるように上面部側を支点として揺動可能であり、前記揺動壁が第1の状態となったときにこの状態を係止保持す

る係止保持手段が設けられ、前記第1横壁部は、前記下面部の下方に突出しつつ前記下面部の縦辺上において縦辺の延在方向の外側に延在する係止壁を有し、前記第1面部は、前記係止壁の互いに対向する先端間の寸法よりも大きい幅で延在して下面部を覆う大きさで形成され、前記第1面部が下面部に合わせられると共に、前記下面部の横辺寄りに位置する第1面部の両側部分が、前記第1の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面の上に位置し、かつ、前記下面部の横辺寄りに位置する第1面部の両側部分で前記第3面部に連設される側の端部が前記係止壁に係止されることで片体の第1面部が容器本体の下面部に着脱可能に取り付けられることを特徴とする。また、本発明は、前記第1の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面は、下面部に合わされた第1面部の、下面部とは反対側の面とはほぼ同じ高さか或は僅かに上位に位置していることを特徴とする。また、本発明は、前記第1の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面と内壁との間には、第1面部の厚さよりも大きな寸法の隙間が確保されていることを特徴とする。

【0006】また、本発明は、容器本体と片体とからなる記録媒体用収納容器であって、前記容器本体は一对の横辺と一对の縦辺から平面視矩形状に形成され、前記一对の横辺には該横辺に沿ってそれぞれ横壁部が延在形成され、前記容器本体は、前記一对の横壁部の内側に、一对の横辺と一对の縦辺からなる上面部とその裏側の下面部を有し、前記上面部には記録媒体収納用凹部が設けられ、前記片体は、互いに連設された第1面部と第3面部を備え、前記第1面部を下面部に着脱可能に取り付け、第3面部を揺動させて上面部を開閉するようにした記録媒体用収納容器において、前記一对の横壁部は第2横壁部を有し、前記第2横壁部は、下面部の横辺の外側で下面部の横辺に沿って設けられた内壁と、この内壁の外側に設けられた揺動壁とからなり、前記揺動壁の下端には下面壁が形成され、前記揺動壁は、前記下面壁が内壁の下方に臨む第1の状態と、内壁から離れた箇所位置する第2の状態が取れるように上面部側を支点として揺動可能であり、前記第1の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面は、下面部に合わされた第1面部の、下面部とは反対側の面よりも僅かに上位に位置するように形成され、前記揺動壁が第1の状態となったときにこの状態に係止保持する係止保持手段が設けられ、前記第1面部は、第1の状態となった下面壁が内壁に臨む面上に位置する幅で延在して下面部を覆うように形成され、前記第1面部が下面部に合わせられると共に、前記下面部の横辺寄りに位置する第1面部の両側部分が、前記第1の状態となった揺動壁の下面壁が内壁に臨む面の上に位置することで片体の第1面部が容器本体の下面部に着脱可能に取り付けられることを特徴とする。また、本発明は、前記一对の横壁部が、横壁部の延在方向の端部に位置する第1横壁部を有し、前記第2横壁部は、前記第1

横壁部を除いた残りの横壁部部分を構成することを特徴とする。

【0007】また、本発明は、前記容器本体の一对の縦辺の一方の辺には該縦辺に沿って縦壁部が延在形成され、前記容器本体の前記一对の縦辺の他方の辺には該縦辺に沿って延在し上面部と下面部を接続する端面部が形成され、前記片体は、前記第1面部と第3面部の間に、前記端面部を覆う第2面部を備えていることを特徴とする。また、本発明は、前記第1横壁部は、一对の横壁部間方向における端面部の端部に臨む端部壁を有し、端面部の両端において互いに対向する前記端部壁の先端間の寸法と、上面部上において互いに対向する横壁部の先端間の寸法は、前記係止壁の互いに対向する先端間の寸法と同じ寸法Xで形成され、前記第2面部と第3面部は、前記寸法Xとはほぼ同じ幅で延在形成されていることを特徴とする。また、本発明は、前記第1の状態となった揺動壁の互いに向かい合う下面壁の先端間の寸法は、前記寸法Xと同じであることを特徴とする。また、本発明は、前記縦壁部は、上面部の縦辺の外縁箇所縦壁部に沿って延在する内壁と、この内壁の外側に設けられた揺動壁とからなり、前記揺動壁の上端には上面壁が形成され、前記縦壁部は、前記上面壁が内壁上及び上面部の縦辺の上方に臨む第3の状態と、内壁から離れた箇所位置する第4の状態が取れるように下面部側を支点として揺動可能であり、前記揺動壁が第3の状態となったときにこの状態に係止保持する係止保持手段が設けられていることを特徴とする。また、本発明は、前記第1面部の第2面部とは反対側の辺には第4面部が連設され、前記下面部が縦壁部に臨む縦辺には、縦壁部に沿って凹溝が延在形成され、前記第1面部が下面部に合わせられた状態で、前記第4面部が前記凹溝に挿入されることを特徴とする。また、本発明は、前記第2横壁部を構成する揺動壁は、前記第1の状態で上面部と下面部に対して垂直になる外壁を有し、前記下面壁はこの外壁の下端に形成され、前記揺動壁の第1の状態に係止保持する前記係止保持手段は、前記外壁の内面から突設された軸部と、前記内壁に形成され前記第1の状態の前記軸部が係合する係合溝で構成されていることを特徴とする。また、本発明は、前記縦壁部を構成する揺動壁は、前記第3の状態で上面部と下面部に対して垂直になる外壁を有し、前記上面壁はこの外壁の上端に形成され、前記揺動壁の第3の状態に係止保持する前記係止保持手段は、前記外壁の内面に突設され前記第3の状態、縦壁部の内壁の上端に係合する突起で構成されていることを特徴とする。また、本発明は、前記容器本体は合成樹脂製であることを特徴とする。また、本発明は、前記片体は紙製であることを特徴とする。

【0008】本発明では、第1面部の下面部への取り付けは次のように行われる。横壁部の揺動壁を第2の状態とし、片体の第1面部を下面部に合わせ、下面部を第1

面部で覆うと、第1面部の縁が係止壁に係止される。次に、横壁部の揺動壁を第1の状態とすると、第1面部の横辺が下面壁で覆われた状態となり、この状態は係止保持手段により係止保持され、これにより第1面部の下面部への取り付けがなされる。あるいは、横壁部の揺動壁を第2の状態とし、片体の第1面部を下面部に合わせ、揺動壁を第1の状態とすると、第1面部の横辺が下面壁で覆われた状態となり、かつ、下面壁により第1面部の横辺が僅かに屈曲され、これにより第1面部が下面部に押さえ付けられた状態となり、この状態は係止保持手段により係止保持され、これにより第1面部の下面部への取り付けがなされる。すなわち、片体の第1面部を下面部に合わせ、横壁部の揺動壁を揺動させるという簡単な操作で第1面部の下面部への取り付けがなされる。

【0009】

【発明の実施の形態】次に本発明の実施例について説明する。図1は記録媒体用収納容器の上面の斜視図、図2は図1の状態から縦壁部の揺動壁を開いた状態の斜視図、図3は図2の状態から片体を開いた状態の斜視図、図4は記録媒体用収納容器の下面の斜視図、図5は図1のA-A断面図、図6は図1のB-B断面図、図7は容器本体の上面の斜視図、図8は容器本体の縦壁部の揺動壁の説明図、図9は容器本体の下面の斜視図、図10乃至図12は片体の第1面部を容器本体の下面部に取り付ける際の説明図、図13は片体を展開した状態の斜視図を示す。図1に示すように、本実施例に係る記録媒体用収納容器2は容器本体4と片体6とで構成されている。容器本体4としては合成樹脂や厚紙等を用いることができ、片体6としては紙や合成樹脂等を用いることができ、実施例では、容器本体4は合成樹脂製で、片体6は紙製である。前記容器本体4は一对の横辺と一对の縦辺から平面視矩形形状に形成され、前記一对の横辺には該横辺に沿ってそれぞれ横壁部12が延在形成され、前記一对の縦辺の一方の辺には該縦辺に沿って縦壁部14が延在形成されている。

【0010】前記容器本体4は、前記一对の横壁部12と前記縦壁部14の内側に、図7に示すように、一对の横辺と一对の縦辺から矩形形状に形成された上面部16と、図9に示すように、その裏側の下面部18を有し、前記上面部16は、図7に示すように、一对の横辺16Aと一对の縦辺16Bが高く、その内側部分が低く形成され、この内側部分に記録媒体収納用凹部20が設けられている。尚、横壁部12は横辺16Aよりも高く形成されている。本実施例では、記録媒体用収納容器2はCDを収納するためのものであり、図7に示すように、記録媒体収納用凹部20は、環状凹部2002と、その中心に設けられた凸部2004と、凸部2004の外周に設けられた凸部2004よりも低い環状凸部2006と、環状凸部2006の周囲に設けられた環状凹部2008と、環状凹部2008の外縁箇所に連設された指掛

け用の凹部2010とで構成されている。CD22の収納は、CD22の中心孔を凸部2004に挿入し、中心孔の周囲のCD22裏面を環状凸部2006に載置させることでなされる。前記容器本体4の前記一对の縦辺の他方の辺には、図9に示すように該縦辺に沿って延在し上面部16と下面部18を接続する端面部24が形成されている。

【0011】図1、図4、図13に示すように、前記片体6は、前記下面部18を覆う第1面部32と、前記第1面部32に第1折れ線34を介して連設され前記端面部24を覆う第2面部36と、前記第2面部36に第2折れ線38を介して連設され上面部16を覆う第3面部40と、第1面部32に第3折れ線42を介して連設された第4面部44とを備える。そして、片体6は、第1面部32と第4面部44が前記下面部18に着脱可能に取り付けられ、前記第3面部40が上面部16に対して第2折れ線38部分あるいは第1折れ線34部分を中心に揺動して上面部16を開閉し、CD22の取り出しや収納がなされるように構成されている。尚、第3面部40が上面部16を覆った状態で、第3面部40は上面部の前記一对の横辺16Aと縦辺16B上に位置している。

【0012】前記一对の横壁部12は、図4、図9に示すように、それぞれ前記縦壁部14とは反対側の端部に位置する第1横壁部48と、この第1横壁部48を除いた残りの横壁部12部分を構成する第2横壁部50とからなる。前記第2横壁部50は、下面部18の横辺の外側で下面部18の横辺に沿って延在形成された内壁52と、この内壁52の外側で内壁52に沿って延在形成された揺動壁54とからなる。前記内壁52は平板状で上面部16側から垂直に起立しており、内壁52にはその延在方向に間隔をおいて下方に開放状の複数の凹溝58が形成されている。本実施例では、内壁52の下端は、図5に示すように、下面部18よりも上位となる箇所に形成されている。なお、下面部18には、図9に示すように、記録媒体収納用凹部20の底部に対応した面1830や、複数のリブ1832が膨出形成されており、上記の下面部18よりも上位とは、前記面1830やリブ1832の下端よりも上位のことである。

【0013】前記揺動壁54は平板状の外壁56と、外壁56の下端から下面部18側に屈曲形成された平板状の下面壁60とで構成されている。前記揺動壁54は、図1、図2、図5、図11に示すように、外壁56が下面部18に対して垂直となり下面壁60が内壁52の下方に臨む第1の状態と、図9、図10に示すように、外壁56及び下面壁60が内壁52から離れた箇所に位置する第2の状態が取れるように上面部16側を支点として揺動可能である。そして、前記外壁56の内面で外壁56の延在方向に間隔をおいた複数箇所に、すり割りや設けられた軸部62が突設され、揺動壁54が第1の状

態となったときに前記軸部62が前記凹溝58に係合し、揺動壁54の第1の状態が係止保持されるように構成されている。従って、本実施例では、揺動壁54の第1の状態を係止保持する係止保持手段が、軸部62と凹溝58により構成されている。なお、揺動壁54が第1の状態となったときに、下面壁60の内面は、下面部18(面1830やリブ1832)に合わされた第1面部32の下面とほぼ同じ高さかあるいは第1面部32の下面よりも上位となるように形成され、また、下面壁60の内面と内壁52の下縁との間隔は第1面部32の厚さよりも大きい寸法となるように形成されている。

【0014】前記第1横壁部48は、前記下面部18の下方に突出しつつ前記下面部18の縦辺上において縦辺の延在方向の外側に延在する係止壁64と、一对の横壁部12間方向における端面部24の端部に臨む端面壁66を有する。そして、端面部24の両端において互いに対向する前記端面壁66の先端間の寸法と、上面部16上において互いに対向する横壁部12の先端間の寸法と、前記係止壁64の互いに対向する先端間の寸法と、前記第1の状態となった揺動壁54の互いに向かい合う下面壁60の先端間の寸法は、図5に示すように、共に同じ寸法Xとなるように形成されている。また、前記第1の状態となった揺動壁54の互いに向かい外壁56の内面間の寸法Yは、前記寸法Xよりも大きく形成されている。

【0015】前記縦壁部14は、図6、図7、図8に示すように、上面部16の縦辺の外側で上面部16の縦辺に沿って延在形成された内壁68と、この内壁68の外側で内壁68に沿って延在形成された揺動壁70とからなる。前記内壁68は、下面部18から上方に起立して上面部16の縦辺16Bよりも上方に突出しており、内壁68の延在方向の中央部には、内壁68の上端が上面部16の縦辺16Bと同じ高さとなるような欠部72が延在形成されている。前記揺動壁70は平板状の外壁74と、外壁74の下端から上面部16側に屈曲形成された平板状の上面壁76とで構成されている。前記揺動壁70は、図1、図6に示すように、外壁74が上面部16に対して垂直となり上面壁76が内壁68上及び上面部16の縦辺16Bの上方に臨む第3の状態と、図2、図3、図7、図8に示すように、外壁74及び上面壁76が内壁68から離れた箇所に位置する第4の状態が取れるように下面部18側を支点として揺動可能である。そして、揺動壁70が第3の状態、前記欠部72の両側の内壁68上端箇所に係合するように上面部16の内面に複数の突起78(実施例では二つ)が設けられ、図6に示すように、突起78が内壁68の上端に係合することで、揺動壁70の第3の状態が係止保持されるように構成されている。従って、本実施例では、揺動壁70の第3の状態を係止保持する係止保持手段が、内壁68と突起78により構成されている。

【0016】なお、揺動壁70が第3の状態となったときに、上面部16の縦辺16Bと上面壁76の内面との間隔は、第3面部40の厚さよりもわずかに大きか、あるいはほぼ同じ寸法で形成されている。また、上面壁76の先端で上面壁76の延在方向の中央箇所には、上面壁76と同一面上に指掛け部80が突出形成されている。また、図6、図9に示すように、前記下面部18の縦壁部14に臨む縦辺には、縦壁部14に沿って凹溝82が延在形成されている。

【0017】前記片体6の第1面部32と第4面部44は、前記下面壁60の互いに対向する先端間の寸法よりも大きい幅で下面部18の一对の縦辺間に延在して下面部18を覆うように形成されている。すなわち、第1面部32と第4面部44は、前記寸法Yよりも僅かに小さい寸法の幅で形成されている。また、第2面部36と第3面部40は、前記寸法Xよりも僅かに小さい寸法の幅で形成されている。したがって、第1折れ線34の延在方向の両端における第1面部32の両側には第2面部36よりも外側に突出する幅広部3202が形成されることになる。

【0018】前記片体6の容器本体4への装着は次のように行われる。まず、図9に示すように、横壁部12の揺動壁54を第2の状態とし、片体6の第4面部44を第3折れ線42を境に折り曲げ、この折り曲げた第4面部44を凹溝82に挿入し、図10に示すように、第1面部32を下面部18に合わせる。これにより下面部18が第1面部32に覆われ、片体6の幅広部3202の縁が係止壁64に係止される。次に、図11に示すように、横壁部12の揺動壁54を第1の状態とする。これにより、片体6の幅広部3202が下面壁60で覆われた第1の状態となり、この第1の状態は、軸部62と凹溝58との係合により係止保持される。このようにして片体6の第1面部32と第4面部44が容器本体4の下面部18に取り付けられる。この状態で、第1面部32は下面部18上において下面壁60でその両側が覆われているため、下面部18から浮き上がることはなく、また、係止壁64に幅広部3202の縁が係止するので、下面部18上をずれることもなく、第1面部32は安定した状態で下面部18に取り付けられる。本実施例では、揺動壁54が第1の状態となったときに、下面壁60の内面が、下面部18に合わされた第1面部32の下面とほぼ高さかあるいは第1面部32の下面よりも上位となるように形成されているので、幅広部3202が下面壁60に常に当たり、あるいは、幅広部3202が下面壁60に押え付けられ、下面壁60により第1面部32全域が下面部32により安定した状態で取り付けられることになる。

【0019】続いて、第1折れ線34部分を境に第2面部36を折り曲げ、図12に示すように、第2面部36を端面部24に合わせる。これにより端面部24が第2

面部36により覆われる。次に、図3に示すように、記録媒体収納用凹部20にCD22を収納し、縦壁部14の揺動壁70を第4の状態とし、第2折れ線38部分を境に第3面部40を折り曲げて上面部16に合わせる。これにより、図2に示すように、CD22が収納された上面部16が第3面部40により覆われる。次に、縦壁部14の揺動壁70を第3の状態とする。これにより、図1に示すように、第3面部40の縦辺部分が上面壁76により覆われ、第3の状態は突起78が内壁68の上端に係合することで係止保持される。この状態で、第3面部40は上面部16から離れる方向への動きができなくなり、記録媒体収納用凹部20に収納されたCD22が第3面部40により保護される。

【0020】記録媒体用収納容器2からCD22を取り出す場合には、図1、図2に示すように、指掛け部80に指を掛けて縦壁部14の揺動壁70を第4の状態から第3の状態に揺動させる。これにより第3面部40の縦辺部分が現れ、この部分を欠部72からめくり上げ、第3面部40を第2折れ線38部分あるいは第1折れ線34部分を境に上方に揺動させる。これにより、図3に示すように、CD22が収納された上面部16が現れ、記録媒体収納用凹部20からCD22が取り出される。

【0021】また、片体6を容器本体4から取り外す場合には、上述の片体6を容器本体4に取り付ける場合とは逆の操作がなされる。すなわち、図10に示すように、横壁部12の揺動壁54を第2の状態とし、第1面部32を下面部18から離し、第4面部44を凹溝82から抜き出すことにより簡単になされる。

【0022】本実施例に係る記録媒体用収納容器2によれば、従来のように、容器本体4側の複数の突起と、片体6側に複数の切り欠きを係合させる必要がなくなり、第1面部32を下面部18に合わせ、揺動壁54を揺動させるという簡単な操作で片体6を容器本体4に確実に取り付けることが可能となる。また、片体6を容器本体4に取り付けるために、片体6に複数の切り欠きを形成する必要がなくなるので、紙粉による記録媒体への悪影響を可及的に少なくすることが可能となる。また、実施例では、第1面部32の先端に第4面部44を設け、この第4面部44を縦壁部14の凹溝82に挿入するようにしたので、記録媒体用収納容器2の下面の全域に第1面部32が体裁良く位置することになり、記録媒体用収納容器2の下面の外観を高める上で有利である。

【0023】なお、実施例では、縦壁部14に揺動壁70を設け、第3面部40が上面部16から浮き上がらないようにしたが、第3面部40を上面部16に合わせ、この状態で扁平なビニール袋等に入れ、市場に流通させる場合には、縦壁部14や揺動壁70を省略することも可能である。また、実施例では、片体6の幅広部3202の縁に係止壁64に係止させた場合について説明したが、係止壁64を省略して第1面部32を下面部32へ

着脱可能に取り付けることも可能である。すなわち、揺動壁54が第1の状態となったときに、下面壁60の内面が、下面部18に合わされた第1面部32の下面よりも僅かに上位となるように形成しておくこと、幅広部3202が下面壁60に押え付けられ、下面壁60により第1面部32全域が下面部32により安定した状態で取り付けられることになる。この場合には、幅広部3202の縁に係止壁64に係止させる必要がなくなるので、片体6を均一の幅で形成することが可能となる。

【0024】

【発明の効果】以上の説明で明らかなように本発明によれば、片体を容器本体に取り付けるために、容器本体側に複数の突起を形成したり、片体側に複数の切り欠きを形成する必要がなくなり、片体を容器本体に簡単に組み付けすることが可能となる。また、片体側に複数の切り欠きを形成する必要がなくなるので、紙粉による記録媒体への悪影響を可及的に少なくすることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】記録媒体用収納容器の上面の斜視図である。

【図2】図1の状態から縦壁部の揺動壁を開いた状態の斜視図である。

【図3】図2の状態から片体を開いた状態の斜視図である。

【図4】記録媒体用収納容器の下面の斜視図である。

【図5】図1のAA断面図である。

【図6】図1のBB断面図である。

【図7】容器本体の上面の斜視図である。

【図8】容器本体の縦壁部の揺動壁の説明図である。

【図9】容器本体の下面の斜視図である。

【図10】片体の第1面部を容器本体の下面部に取り付ける際の説明図である。

【図11】片体の第1面部を容器本体の下面部に取り付ける際の説明図である。

【図12】片体の第1面部を容器本体の下面部に取り付ける際の説明図である。

【図13】片体を展開した状態の斜視図を示す。

【符号の説明】

2 記録媒体用収納容器

4 容器本体

6 片体

12 横壁部

14 縦壁部

16 上面部

18 下面部

20 記録媒体収納用凹部

32 第1面部

36 第2面部

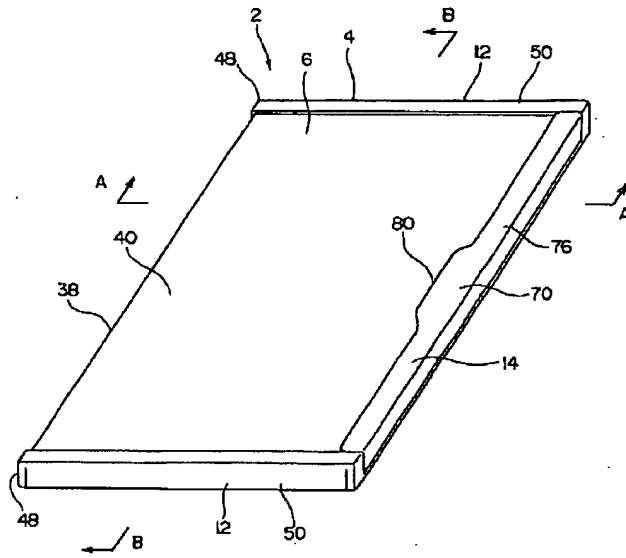
40 第3面部

44 第4面部

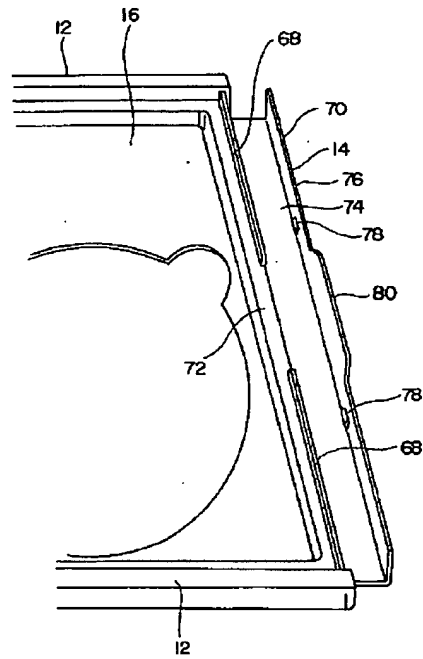
82 凹溝

13

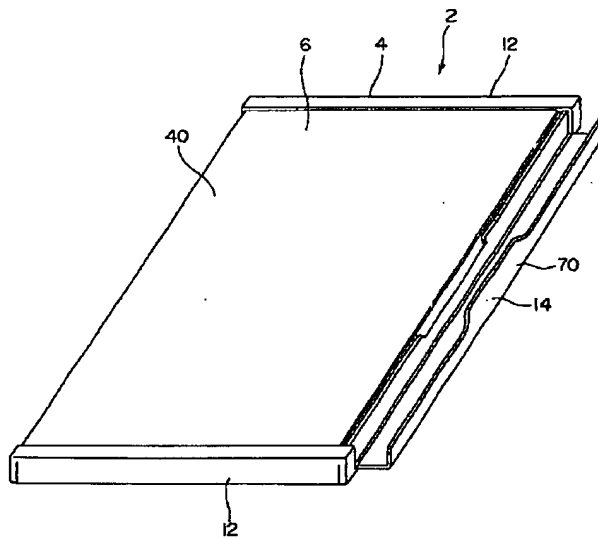
【図1】



【図8】

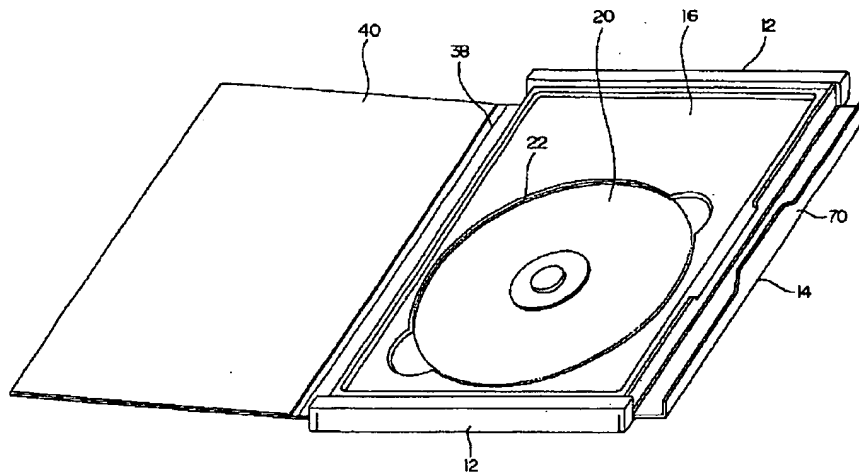


【図2】

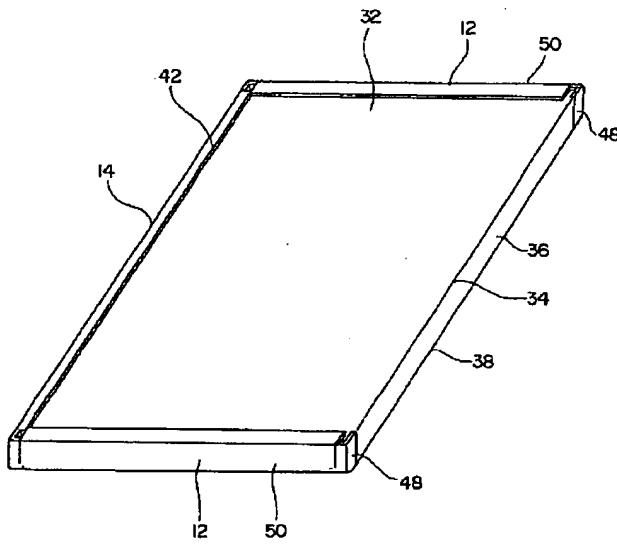




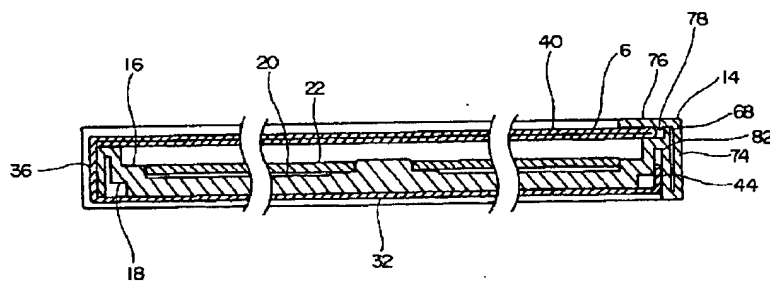
【図3】



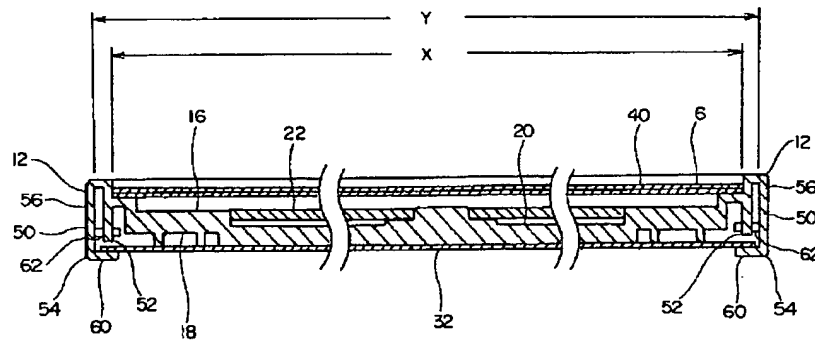
【図4】



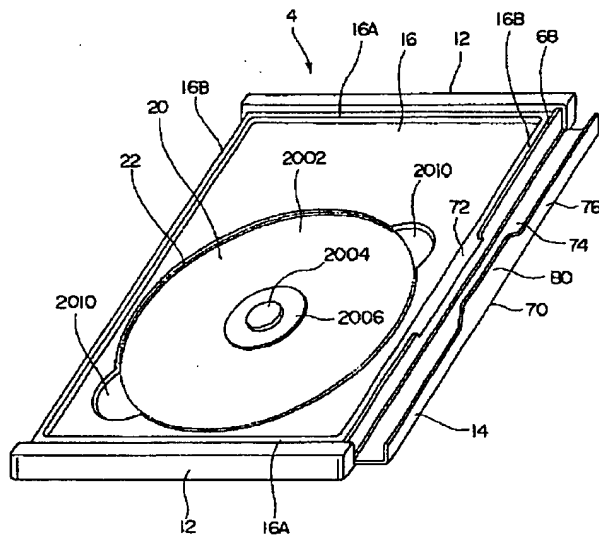
【図6】



【図5】

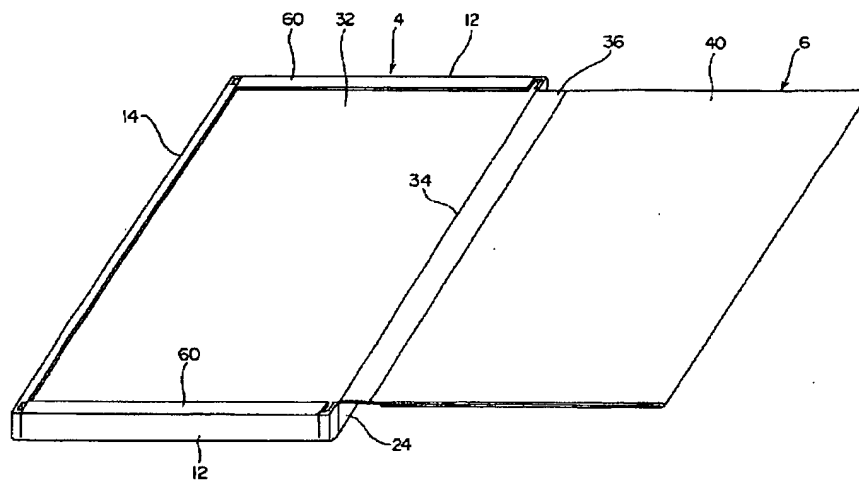


【図7】

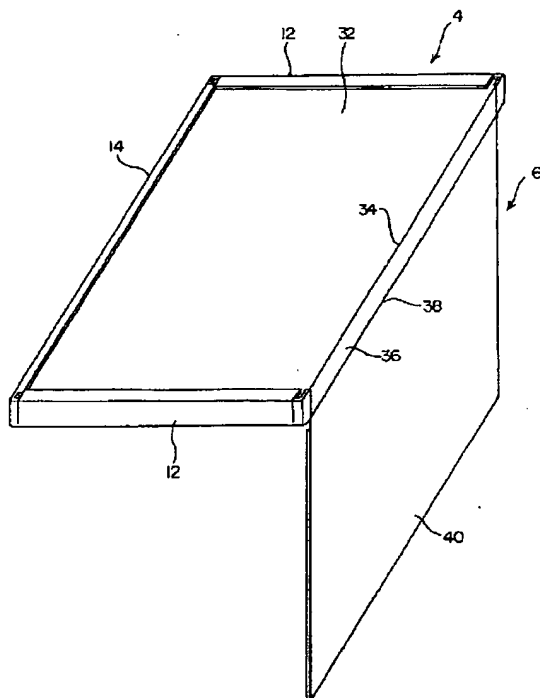




【図11】



【図12】



【図13】

